

貸借対照表

平成22年度(平成23年 3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,089,126	保険契約準備金	210,152
現金	413	支払備金	44,802
預貯金	1,088,712	責任準備金	165,349
有形固定資産	4,029	その他負債	34,487
建物	344	未払法人税等	1,956
その他の有形固定資産	3,684	未払金	26,047
無形固定資産	81,895	預り金	492
ソフトウェア	81,711	仮受金	5,992
その他の無形固定資産	183	賞与引当金	4,992
代理店貸	28,607	繰延税金負債	303,892
その他資産	1,169,924		
未収金	167,909		
未収保険料	6,131		
前払費用	3,600		
未収収益	90		
仮払金	1,338		
預託金	19,961		
保険業法第113条繰延資産	970,893	負債の部 合計	553,524
その他の資産	-	(純資産の部)	
供託金	24,000	資本金	1,356,500
		資本剰余金	1,250,000
		資本準備金	1,250,000
		利益剰余金	△ 762,442
		その他利益剰余金	△ 762,442
		繰越利益剰余金	△ 762,442
		株主資本合計	1,844,057
		純資産の部 合計	1,844,057
資産の部 合計	2,397,582	負債及び純資産の部 合計	2,397,582

損益計算書

平成22年度

〔平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	546,967
保険料等収入	546,160
保険料	546,160
資産運用収益	805
利息及び配当金等収入	805
その他経常収益	0
経常費用	741,146
保険金等支払金	222,367
保険金等	214,733
解約返戻金等	7,634
責任準備金等繰入額	100,899
支払備金繰入額	16,393
責任準備金繰入額	84,506
事業費	548,871
営業費及び一般管理費	510,790
税金	23,641
減価償却費	14,439
その他経常費用	194,178
保険業法第113条繰延資産償却額	194,178
保険業法第113条繰延資産繰延額	△ 325,170
経常損失	194,178
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純損失	194,178
法人税及び住民税	△ 105,851
法人税等調整額	57,631
法人税等合計	△ 48,220
当期純損失	145,958

株主資本等変動計算書

平成22年度 [平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで] 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	856,500
当期変動額	
新株の発行	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	1,356,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	750,000
当期変動額	
新株の発行	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	1,250,000
資本剰余金合計	
前期末残高	750,000
当期変動額	
新株の発行	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	1,250,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 616,483
当期変動額	
当期純利益	△ 145,958
当期変動額合計	△ 145,958
当期末残高	△ 762,442
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 616,483
当期変動額	
当期純利益	△ 145,958
当期変動額合計	△ 145,958
当期末残高	△ 762,442
株主資本合計	
前期末残高	990,016
当期変動額	
新株の発行	1,000,000
当期純利益	△ 145,958
当期変動額合計	854,041
当期末残高	1,844,057
純資産合計	
前期末残高	990,016
当期変動額	
新株の発行	1,000,000
当期純利益	△ 145,958
当期変動額合計	854,041
当期末残高	1,844,057

平成22年度 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法により行っております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び
償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が
資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 価格変動準備金
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用
当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社完全子会社として、連結納税制度を
適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、8,422千円であります。
2. 保険業法第113条繰延資産
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額及び償却額
の計算は定款の規定に基づいて行っております。なお、平成22年度末における当該資産
計上額は970,893千円であります。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引
営業費及び一般管理費 108,640千円
2. 正味収入保険料の内訳
正味収入保険料 538,526千円
3. 正味支払保険料の内訳
正味支払保険料 214,733千円
4. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 805千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	97,455	100,000	—	197,455

1) 当事業年度増加株式の内容

普通株式の当事業年度増加株式数100,000株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

V 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は142,339千円、繰延税金負債の総額は351,560千円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、94,672千円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、繰越欠損金11,936千円、のれん償却5,057千円及びソフトウェア償却6,220千円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産計上額に対し351,560千円あります。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	- 千円
減価償却累計額相当額	- 千円
期末残高相当額	- 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	- 千円
1 年 超	- 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,408千円
減価償却費相当額	3,227千円
支払利息相当額	39千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

VII 金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,089,126	1,089,126	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理	出向者の給与	107,440	未払金	-
				経営管理料	1,200	前払費用	-

(注)1.出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2.経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

IX 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|-------------|-----------|
| 1. | 1株当たりの純資産額 | 9,339円13銭 |
| 2. | 1株当たりの当期純損失 | 936円90銭 |

X 重要な後発事象

該当事項はありません。